

---

---

# アメリカにおけるカード利用の進化

## — クレジットカードおよびデビットカード市場の拡大 —

前田真一郎

九州大学経済学研究院准教授

### 要旨

アメリカにおけるキャッシュレス化は、支払手段の中心が小切手や現金などからカードへ移行する過程で捉えることができる。アメリカには多種多様な支払手段があり、そのなかでカードの利用比率が高まってきた。歴史的に、アメリカのキャッシュレス化を推進してきた支払手段はクレジットカードであるが、近年のアメリカではデビットカードの利用も拡大している。取引件数では、デビットカードがクレジットカードを上回っている。ただし、デビットカードの利用拡大は、支払手段としてのクレジットカードを代替した訳ではないと考えられる。アメリカにおいてクレジットカードは、発明から半世紀以上が過ぎ消費者に相当程度普及してきたが、市場としての拡大は続いている。デビットカード市場は、クレジットカード市場に上乘せする形で広がっているのである。その背景には、金融危機を経て信用リスクの低減を進めたアメリカ金融機関の戦略があった。

アメリカ金融機関は、歴史的にクレジットカード事業を強化してきた。アメリカ金融機関にとって、クレジットカード事業は、信用リスクの管理さえ徹底できれば高収益の源泉であった。それにも関わらず、なぜアメリカ金融機関は、デビットカード事業を拡大させていったのであろうか。その背景には、預金獲得のためのサービス拡充、現金や小切手の管理コストの低減、デビットカード事業における規模の利益の追求、クレジットカード事業の収益性低下、信用リスクの変動などの要因があった。アメリカでクレジットカードに加えデビットカードの発行を進めたのは、同じ米銀であった。これは、クレジットカードとデビットカードが同じ機能を果たしているものではなく、金融機関が多様化する消費者のニーズに対応していった結果である。このような現代のアメリカにおけるカード利用動向の分析が、日本におけるキャッシュレス化の推進にも示唆を与えられれば幸いである。

### 【目次】

- I. はじめに
- II. アメリカ消費者の支払手段
- III. アメリカにおけるクレジットカード市場
  1. クレジットカード市場の拡大
  2. クレジットカードにおける与信動向
- IV. アメリカにおけるデビットカード市場
  1. デビットカード市場の拡大
  2. 消費者の支払い動向

- V. アメリカ金融機関のカード戦略
  - 1. ペイメントカードにおける世界的なポジション
  - 2. クレジットカード戦略
  - 3. デビットカード戦略
- VI. アンバンククトの人々の支払手段
- VII. おわりに

## I. はじめに

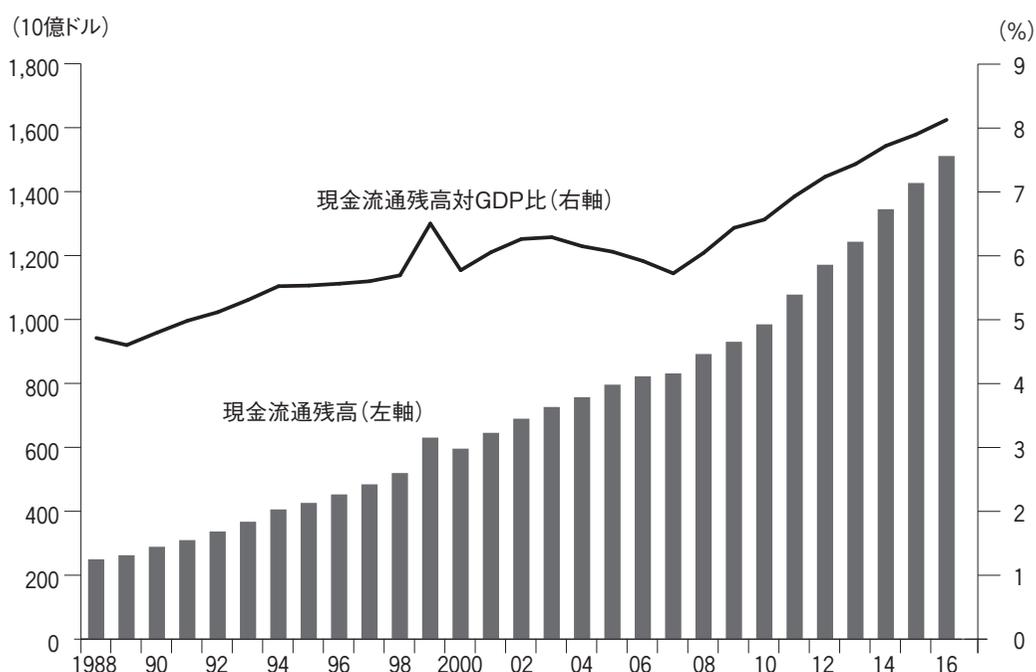
2017年3月の『Consumer Credit Review』No.6では、「アメリカにおけるキャッシュレス社会の進展－クレジットカードの利用拡大と金融市場の発達－」というタイトルにて論文を執筆した。同論文は、アメリカにおけるキャッシュレス社会の進展を、主にマクロの視点で捉え、かつ歴史的な経緯から明らかにしたものである。その際、クレジットカードの利用拡大に焦点を当て、消費者信用と個人消費支出の関係、消費者信用残高のリボルビング残高推移などをもとに分析を行った。これまで、アメリカのキャッシュレス化を推進してきた支払手段はクレジットカードである。しかし近年のアメリカでは、クレジットカードのみならず、デビットカードの利用も拡大している。アメリカの支払手段における取引件数では、デビットカードがクレジットカードを上回っており、デビットカードがカード利用の増加を牽引している<sup>1</sup>。クレジットカードの利用が先行し、その後デビットカードが普及するという事態は、日本のキャッシュレス化を論じる上で参考になると考えられる。またカード利用の増加が進むなかで、個別金融機関の戦略も変化しているはずである。キャッシュレス化の進展は、IT（情報技術）の活用とも相まって米銀のチャネル戦略にも影響を与えている。このような観点から、今回はアメリカでの現地調査も踏まえ、アメリカのキャッシュレス化の現状を、消費者の行動や金融機関の戦略などの視点からも明らかにしたいと考えている。現代のアメリカにおけるカード利用動向の分析を行うことにより、日本におけるキャッシュレス化の推進にも示唆を与えられれば幸いである。

## II. アメリカ消費者の支払手段

まず、アメリカにおけるキャッシュレス化について考えてみる。ここでキャッシュレス化とは、「現実の取引において貨幣の受け渡しが発生しない事態」と定義し、「クレジットカード

ドやプリペイドカード等の登場によって現金が表面にあらわれなくなる事態」と捉えている<sup>2</sup>。キャッシュレス化という言葉は、現金が減少していくという印象を与えるかも知れないが、キャッシュレス化とは、必ずしも現金が減少していくなかで達成されるものではない<sup>3</sup>。アメリカの現金流通残高は、1988年末の2,476億ドルから2016年末には1兆5,093億ドルに増加した<sup>4</sup>【図表-1】。特にアメリカの現金流通残高は、2008年の金融危機以降、増加が加速しており、現金流通残高対GDP比は2008年末の6.0%から2016年末には8.1%に上昇している【図表-1】。近年において現金流通残高が増加する傾向は、日本やユーロ圏でも同様に見られている。

【図表-1】 アメリカの現金流通残高とGDP比（1988-2016年）



注：現金流通残高は、紙幣と硬貨の年末時点における残高。

出所：Committee on Payments and Market Infrastructures [2017] “Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPMI countries,” Figures for 2016, Bank for International Settlements, December および同1993-2016年資料、International Monetary Fund [2017] World Economic Outlook Database, April 2017 Edition (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/01/weodata/index.aspx>) より作成。

ニルソン・レポートは、アメリカにおける消費者の支払手段をPaper、Cards、Electronicの三つに分けて数値を発表している。ここでは、1990年から2016年までの長期にわたるアメリカ消費者の支払手段の変化を見してみる。

紙（Paper）ベースでの取引件数は、1990年の627.5億件から2001年の806.9億件へ増加した後、2016年には595.2億件へ減少している【図表-2】。また紙ベースでの取引金額は、1990

年の1兆8,643億ドルから2001年の3兆5,184億ドルへ増加した後、2016年には2兆4,706億ドルへ減少した【図表-2】。紙ベースでの取引件数、取引金額ともに2001年がピークであった。紙ベースでの支払いとは、現金(Cash)、小切手(Checks)、トラベラーズ・チェック(Travelers Cheques)などによる支払いである【図表-2】。かつてアメリカの支払手段のうち最大のものは、小切手であった。1990年における小切手の取引金額は1兆1,881億ドルで、支払手段全体の51.1%と過半を占めていた。その小切手の取引金額は、1997年には2兆2,496億ドルへ増加したが、その後は2000年を除いて前年比減少に転じている。小切手の取引金額構成比は、1990年の51.1%から2016年の8.4%へ低下した。小切手の取引件数で見ても、1996年の301.2億件がピークであった。アメリカにおいて小切手の利用は、1990年代半ばから後半がピークで、その後は減少している<sup>5</sup>。一方、現金の取引金額は、1990年の5,824億ドルから2012年には1兆7,416億ドルへ増加した。現金の取引金額は減少している訳ではないが、支払手段における構成比は低下している。現金の取引金額構成比は、1990年の25.0%から2016年には15.8%へ、取引件数構成比は、1990年の45.3%から2016年には26.2%へ、それぞれ低下した。

次にカードによる取引状況を見てみる。カードの取引件数は、1990年の106.1億件から2016年には1,116.6億件へ増加した【図表-2】。またカードの取引金額は、1990年の4,408億ドルから2016年には6兆362億ドルへ大幅に増加している【図表-2】。カードの取引件数構成比は1990年の14.4%から2016年には60.3%へ、カードの取引金額構成比は1990年の19.0%から2016年には60.8%へ、それぞれ上昇した。カードの取引構成比は60%を超えるまでに上昇しており、カード利用がアメリカのキャッシュレス化を牽引してきたのは明らかである。カード利用で主なものは、クレジットカードとデビットカードである。クレジットカードの取引件数構成比は1990年の14.1%から2016年には18.7%へ、取引金額構成比は1990年の18.6%から2016年には31.7%へ上昇した。クレジットカードは、取引金額としては最大の支払手段となっている。またデビットカードの取引件数構成比は1990年の0.3%から2016年には36.7%へ、取引金額構成比は1990年の0.4%から2016年には25.8%へ上昇した。デビットカードは、取引件数としては最大の支払手段となっている。

ここでは、アメリカの支払手段について、1990年以降25年超の長期にわたるデータをもとに見てきた。総括すると、アメリカにおけるキャッシュレス化は、支払手段の中心が小切手や現金などの紙ベースから、クレジットカードやデビットカードなどのカードへ移行する過程で捉えることができる。ただし、注意が必要なのは現金流通残高が減少した訳ではないということである<sup>6</sup>。現金流通残高が増えるなかで、キャッシュレス化が進んでいったアメリカの歴史は、日本を考える上でも参考になると考えられる。日本との違いとして、アメリカでは小切手の支払いが主流であったことがある。またアメリカには多種多様な支払手段があり、

【図表-2】 アメリカにおける消費者の支払手段（1990-2016年）

year	PAPER - BASED SYSTEMS													
			Cash		Checks		Money Orders		Official Checks		Travelers Cheques		Food Stamps	
	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)
1990	62.75	1,864.33	33.37	582.37	27.99	1,188.09	0.89	60.88	0.09	11.15	0.41	21.84	N.A.	N.A.
1991	64.06	1,957.14	33.80	611.59	28.85	1,231.24	0.92	81.11	0.09	12.30	0.40	20.90	N.A.	N.A.
1992	64.97	2,273.15	34.45	640.81	29.07	1,513.47	0.96	85.37	0.10	13.10	0.39	20.40	N.A.	N.A.
1993	65.87	2,583.09	34.93	670.03	29.48	1,795.40	0.98	82.61	0.10	14.25	0.38	20.80	N.A.	N.A.
1994	66.36	2,903.34	35.15	699.24	29.72	2,080.69	1.01	86.82	0.11	15.40	0.37	21.19	N.A.	N.A.
1995	66.54	2,949.06	35.51	705.84	29.52	2,114.54	1.03	90.00	0.11	17.18	0.37	21.50	N.A.	N.A.
1996	68.00	3,031.67	36.33	722.24	30.12	2,174.22	1.07	95.47	0.12	18.02	0.36	21.72	N.A.	N.A.
1997	69.88	3,136.07	38.96	778.41	29.70	2,249.57	0.80	71.54	0.12	18.85	0.30	17.70	N.A.	N.A.
1998	74.40	3,235.64	43.83	880.03	29.39	2,248.95	0.80	71.84	0.13	19.79	0.25	15.03	N.A.	N.A.
1999	77.55	3,341.71	46.62	945.50	29.14	2,245.64	1.21	110.65	0.13	20.74	0.22	13.60	0.23	5.58
2000	80.43	3,482.46	50.28	1,091.57	28.77	2,270.71	0.89	81.77	0.13	21.61	0.21	13.19	0.15	3.61
2001	80.69	3,518.37	50.86	1,170.47	28.47	2,224.61	0.92	85.03	0.13	22.47	0.19	12.66	0.12	3.13
2002	80.67	3,459.34	51.23	1,175.59	28.17	2,166.45	0.86	80.52	0.13	23.03	0.17	11.11	0.11	2.64
2003	79.29	3,501.04	50.60	1,271.71	27.59	2,114.28	0.79	82.21	0.14	23.60	0.11	7.60	0.06	1.64
2004	77.24	3,439.90	49.11	1,308.50	27.11	2,014.37	0.78	86.00	0.14	24.31	0.09	6.37	0.01	0.35
2005	77.53	3,417.08	50.48	1,401.68	26.06	1,897.11	0.77	87.70	0.14	24.92	0.08	5.67	N.A.	N.A.
2006	74.32	3,387.69	48.83	1,451.81	24.53	1,816.44	0.75	88.55	0.14	25.39	0.07	5.50	N.A.	N.A.
2007	71.96	3,335.62	48.88	1,522.05	22.15	1,696.92	0.72	86.80	0.14	24.63	0.07	5.22	< 0.01	< 0.01
2008	68.32	3,246.84	47.56	1,526.37	19.86	1,608.51	0.70	83.35	0.14	23.65	0.06	4.96	< 0.01	< 0.01
2009	66.66	3,074.27	47.31	1,444.87	18.49	1,521.99	0.67	80.00	0.13	22.70	0.06	4.71	N.A.	N.A.
2010	68.55	3,011.24	50.73	1,461.65	16.99	1,446.17	0.65	77.20	0.13	21.79	0.05	4.43	N.A.	N.A.
2011	65.83	3,025.87	49.60	1,638.01	15.44	1,288.44	0.61	74.20	0.13	21.03	0.05	4.19	N.A.	N.A.
2012	65.42	2,999.08	50.78	1,741.58	13.90	1,161.92	0.58	71.20	0.12	20.40	0.04	3.98	N.A.	N.A.
2013	59.88	2,699.26	46.00	1,556.97	13.17	1,053.13	0.55	66.00	0.12	19.38	0.04	3.78	N.A.	N.A.
2014	57.28	2,589.42	44.75	1,542.68	11.87	963.93	0.51	61.00	0.11	18.22	0.04	3.59	N.A.	N.A.
2015	59.09	2,495.94	47.26	1,509.26	11.24	910.69	0.46	56.00	0.10	16.94	0.03	3.05	N.A.	N.A.
2016	59.52	2,470.61	48.61	1,571.75	10.38	829.80	0.42	51.00	0.09	15.59	0.02	2.47	N.A.	N.A.

year	CARD-BASED SYSTEMS								ELECTRONIC-BASED SYSTEMS						TOTAL			
			Credit Cards		Debit Cards		Prepaid Cards (Stored Value Cards)		EBT Cards		Preauthorized Payments		Remote Payments					
	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)	Trans. (bil.)	Volume (bil. \$)		
1990	10.61	440.84	10.36	432.15	0.25	8.68	0.00	0.00	0.00	0.01	0.29	19.96	0.29	17.98	0.00	1.98	73.65	2,325.13
1991	11.25	470.40	10.88	458.71	0.34	11.64	0.03	0.05	0.00	0.00	0.31	22.82	0.31	20.22	0.00	2.60	75.62	2,450.36
1992	12.02	516.20	11.49	501.32	0.45	14.60	0.07	0.18	0.01	0.10	0.63	30.20	0.33	24.40	0.30	5.80	77.62	2,819.55
1993	13.10	585.89	12.34	565.01	0.63	20.40	0.11	0.28	0.02	0.20	0.43	34.40	0.35	27.30	0.08	7.10	79.40	3,203.38
1994	14.49	688.86	13.41	657.92	0.91	30.01	0.14	0.35	0.03	0.58	0.48	39.14	0.37	29.60	0.11	9.54	81.33	3,631.34
1995	16.53	802.89	14.63	753.52	1.39	45.72	0.37	0.87	0.14	2.78	0.69	58.21	0.52	42.00	0.17	16.21	83.76	3,810.16
1996	19.12	914.49	15.78	834.15	2.21	73.17	0.98	3.75	0.15	3.42	0.85	93.23	0.65	73.35	0.20	19.88	87.97	4,039.39
1997	20.47	1,032.28	16.45	901.40	3.39	118.79	0.45	8.01	0.18	4.08	0.98	107.42	0.77	86.55	0.21	20.87	91.33	4,275.77
1998	22.93	1,162.93	17.06	972.62	4.86	168.18	0.69	14.60	0.32	7.53	1.19	132.64	0.91	106.31	0.28	26.33	98.52	4,531.21
1999	26.08	1,355.07	18.37	1,094.59	6.40	230.17	0.92	20.85	0.39	9.46	1.44	165.77	1.09	132.69	0.35	33.08	105.07	4,862.55
2000	29.82	1,589.48	19.85	1,238.11	8.23	308.80	1.28	31.25	0.46	11.32	2.06	218.75	1.53	165.59	0.53	53.16	112.31	5,290.69
2001	33.28	1,725.87	20.38	1,286.25	10.72	384.89	1.69	42.31	0.49	12.42	2.60	271.07	1.76	188.03	0.84	83.04	116.57	5,515.31
2002	36.64	1,898.57	20.66	1,351.38	13.37	477.05	1.99	54.58	0.62	15.56	3.33	368.79	2.06	231.20	1.27	137.59	120.64	5,726.70
2003	40.41	2,090.55	21.09	1,418.16	16.11	583.17	2.45	69.49	0.76	19.73	3.95	444.71	2.41	275.91	1.54	168.80	123.65	6,036.30
2004	46.13	2,402.12	22.49	1,565.47	19.55	721.22	3.16	91.24	0.93	24.19	4.63	524.18	2.77	319.97	1.86	204.21	128.00	6,366.20
2005	49.26	2,707.63	22.18	1,708.39	22.08	859.57	3.94	111.31	1.06	28.36	5.68	648.49	3.27	381.70	2.41	266.79	132.47	6,773.20
2006	56.03	3,042.42	24.50	1,872.40	25.85	1,011.28	4.61	129.12	1.07	29.62	6.77	750.99	3.76	443.35	3.01	307.64	137.12	7,181.10
2007	61.83	3,384.37	25.83	2,040.39	30.08	1,170.95	4.80	142.04	1.12	30.99	7.58	847.51	3.89	463.86	3.69	383.65	141.37	7,567.50
2008	66.27	3,584.77	25.79	2,062.51	34.21	1,331.87	4.99	153.40	1.28	36.99	8.16	902.62	4.05	487.14	4.11	415.48	142.75	7,734.23
2009	69.78	3,491.04	24.30	1,842.79	38.57	1,431.19	5.06	162.60	1.85	54.46	8.78	989.00	4.21	511.55	4.57	477.45	145.22	7,554.31
2010	72.49	3,810.31	21.19	1,939.32	43.87	1,632.05	5.13	172.36	2.30	66.58	9.20	1,048.10	4.46	547.45	4.74	500.65	150.24	7,869.65
2011	82.32	4,221.98	25.63	2,135.50	48.74	1,827.43	5.44	186.15	2.51	72.90	9.59	1,095.13	4.69	582.34	4.90	512.79	157.74	8,342.98
2012	87.09	4,550.10	27.24	2,315.21	51.45	1,956.98	5.77	202.90	2.63	75.01	10.07	1,136.36	4.97	628.81	5.10	507.55	162.58	8,685.54
2013	93.32	4,897.26	28.82	2,491.12	55.72	2,111.05	6.12	220.15	2.66	74.94	11.89	1,348.80	6.16	795.39	5.73	553.41	165.09	8,945.32
2014	98.95	5,290.24	30.92	2,731.05	59.23	2,261.95	6.30	227.63	2.50	69.61	12.70	1,346.41	6.32	737.39	6.38	609.02	168.93	9,226.07
2015	104.19	5,665.32	31.35	2,931.04	63.85	2,420.43	6.49	244.15	2.50	68.90	13.34	1,388.81	6.64	772.50	6.70	616.31	176.62	9,550.07
2016	111.66	6,036.19	34.57	3,153.38	67.93	2,560.90	6.75	256.36	2.41	65.55	14.04	1,427.65	6.97	790.10	7.07	637.55	185.22	9,934.45

注：アメリカ個人消費支出のうち、財またはサービスの購入における支払件数と金額の内訳。統計上分離できない法人支払いを含む。プリペイドカードは、1999年以前はストアードバリューカードの数値。1998年以前のEBT Cardsは、Food Stampsを含む場合がある。表中の0.00の数値表記は、小数点第三位以下に数値を含む場合がある。合計値は各項目の合算値で、原典とは異なる場合がある。

出所：The Nilson Report, Issue 729, 761, 847, 869, 890, 915, 939, 985, 1008, 1031, 1054, 1077, 1100, 1122 より作成。

そのなかでカードの利用比率が高まってきたのが実情である。以下では、アメリカのカード利用拡大をもたらしたクレジットカードとデビットカードを分けて分析することにする。

### Ⅲ. アメリカにおけるクレジットカード市場

#### 1. クレジットカード市場の拡大

アメリカにおいて1950年に開発されたクレジットカードは、非割賦信用の一つとして認識されていた<sup>7</sup>。そもそもクレジットカードは、小売店による消費者の本人認証のための道具として生み出されたものである。クレジットカードは、消費者が小切手や現金の代わりに提示して商品やサービスを購入し、その支払いを掛勘定として後払いするために使われていた。その意味で、クレジットカードは小切手や現金での支払いを代替していくものである。しかし、アメリカではカード保有者が、カード発行銀行からの請求金額にもとづいて、支払金額を記入した小切手を送付することで決済を行っていた<sup>8</sup>。従って、支払手段としてのクレジットカードは、小切手と併存してきたのである。

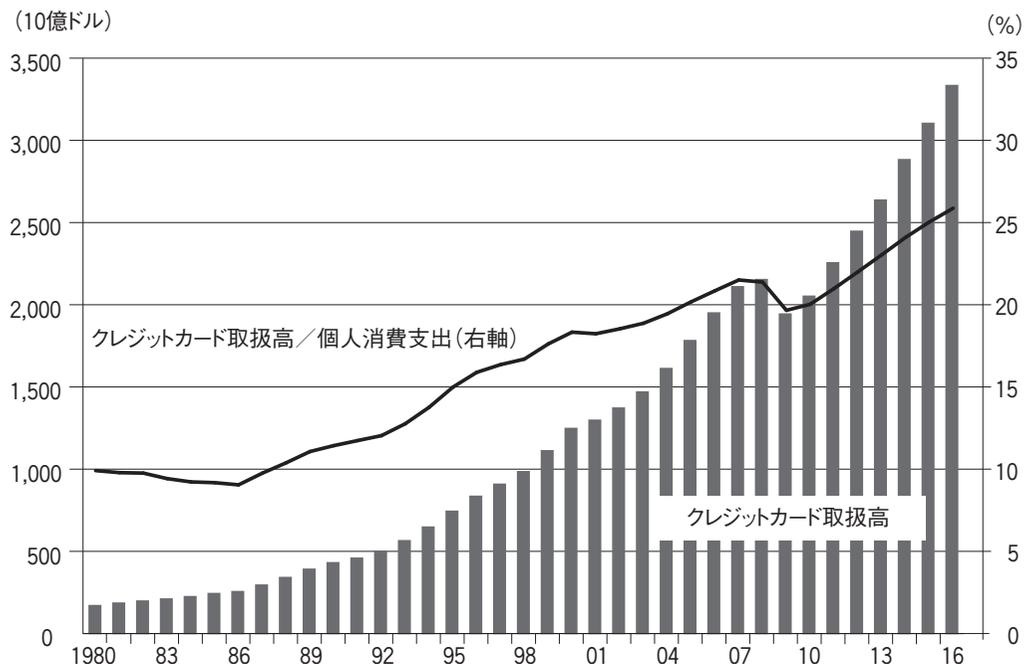
アメリカのカード利用拡大を促進してきたのは、クレジットカードである。ニルソン・レポートによると、アメリカにおけるクレジットカード取扱高は、1980年の1,703億ドルから2016年には3兆3,337億ドルへと拡大した【図表-3】。アメリカの個人消費支出に対するクレジットカード取扱高の比率は、1980年の9.7%から2016年には26.1%へ上昇している【図表-3】。同比率は、特に1990年代に入ってから上昇傾向を強めている。この背景には、アメリカ金融機関による消費者向け金融業の強化があった。

#### 2. クレジットカードにおける与信動向

アメリカにおいて拡大を続けてきたクレジットカード市場であるが、2008年前後の世界金融危機時には、縮小に転じた。2009年におけるクレジットカード取扱高は、1980年以降で初めて前年比減少に転じている【図表-3】。この変化は、アメリカにおけるクレジットカード市場が成熟したことを示すものなのか、それとも金融危機という一時的なショックによるものであろうか。以下では、このようなクレジットカード市場の変化を、クレジットカード口座数および与信枠の動向をもとに分析してみる。

まず、アメリカにおけるクレジットカードの口座数増減を見てみる。2003年以降におけるクレジットカード口座増加数から、口座減少数を差し引いたクレジットカード口座数増減を見ると、2003年、2004年、2008年、2009年、2010年、2012年は減少に転じている【図表-4】。現代のアメリカにおいて、クレジットカード会員の新規獲得競争は激化しており、クレジッ

【図表-3】アメリカにおけるクレジットカード取扱高と個人消費支出に対する比率(1980-2016年)

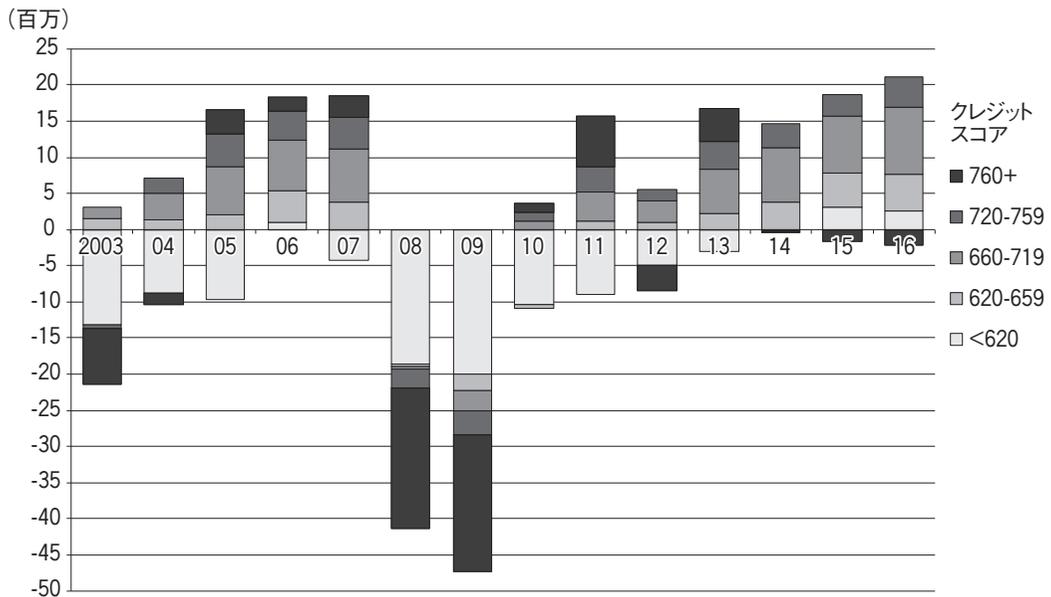


注：取扱高は、クレジットカードを用いた財・サービスの購入(クレジットカードショッピング)金額。個人・法人カードで、ブランド汎用カードとプライベートレーベルカードともに含む。  
 出所：The Nilson Report, Issue 730, 751, 772, 797, 818, 842, 865, 889, 914, 938, 961, 984, 1005, 1028, 1051, 1074, 1097, 1119およびU.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, Download NIPA Tables (<https://www.bea.gov/national/nipaweb/DownSS2.asp>) より作成。

トカード枚数自体は頭打ちの傾向となっている。ニルソン・レポートのデータを見ても、アメリカのクレジットカード枚数は2007年がピークとなっている。信用情報機関であるエクイファックス社のクレジットスコア別で見ると、620点未満の低スコア層に加え、金融危機時には760点以上の高スコア層も口座数を減少させている<sup>9</sup>【図表-4】。金融危機時には、アメリカ人が債務の増加を懸念し、クレジットカードの利用を抑制する動きが見られた。

次に、アメリカにおけるクレジットカードの与信枠増減を見てみる。2003年以降におけるクレジットカードの与信枠は、2008年、2009年、2010年、2012年においてネットで減少に転じた【図表-5】。エクイファックスのクレジットスコア別で見ると、620点未満の低スコア層に加え、金融危機時には760点以上の高スコア層の与信枠が大きく減少している【図表-5】。2008年前後の金融危機時には、住宅ローンを保有する消費者がクレジットカード債務も抱えている場合が多く、アメリカ金融機関においてクレジットカード部門で貸倒れが増加した。このため、金融機関は高スコア層に対しても与信枠を縮小し、貸倒れリスクの低減に努める

【図表-4】アメリカにおけるクレジットカード口座数増減(エクイファックスのクレジットスコア別、2003-2016年)

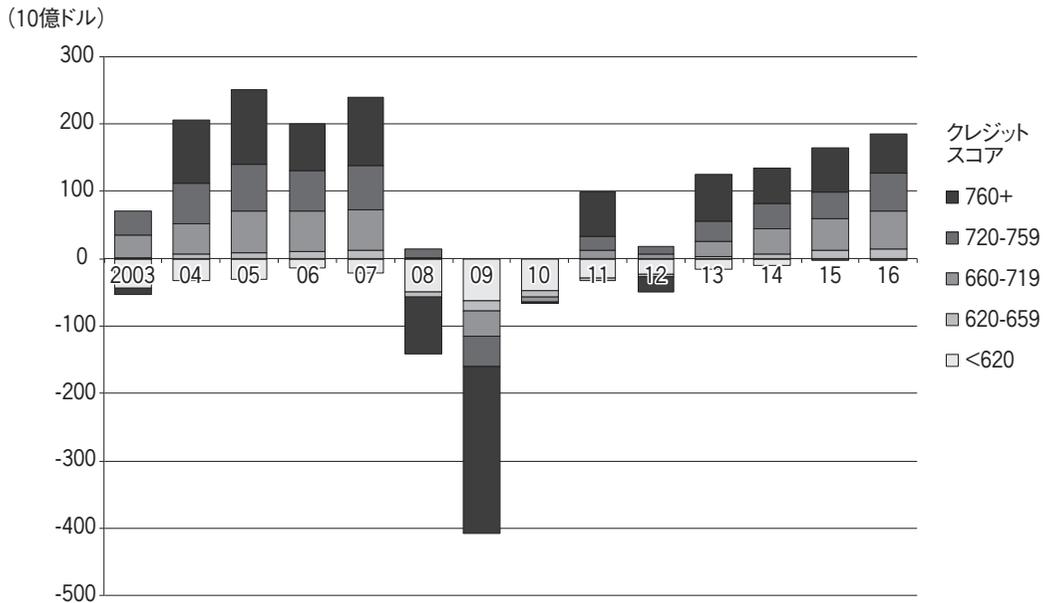


出所：Andrew Haughwout, Donghoon Lee, Joelle Scally, and Wilbert van der Klaauw [2017] “Just Released : More Credit Cards, Higher Limits, and . . . an Uptick in Delinquency,” Liberty Street Economics, Federal Reserve Bank of New York, August (New York Fed Consumer Credit Panel, Equifax) より作成。

動きが見られた。

しかし、金融危機以降は2012年を除き、クレジットカードの口座数および与信枠ともに再び増加している【図表-4、図表-5】。エクイファックスのクレジットスコア別で見ると、620点未満の低スコア層は、総じてクレジットカードの発行および与信枠の拡大は難しい状況にある。しかし、金融危機時には、760点以上の高スコア層の動向がクレジットカード市場動向に大きな影響を与えた。アメリカ金融機関へのヒアリングによると、現代のアメリカにおいては、高スコア層のクレジットカード獲得競争が激化している。このような競争の激化は、新規クレジットカード会員の獲得コストの増加をもたらしている。その結果、金融機関のクレジットカード事業における収益性が低下している。このようなクレジットカード市場の動向は、後述のデビットカード市場に影響を与えることになった。

【図表-5】アメリカにおけるクレジットカード与信枠増減(エクイファックスのクレジットスコア別、2003-2016年)



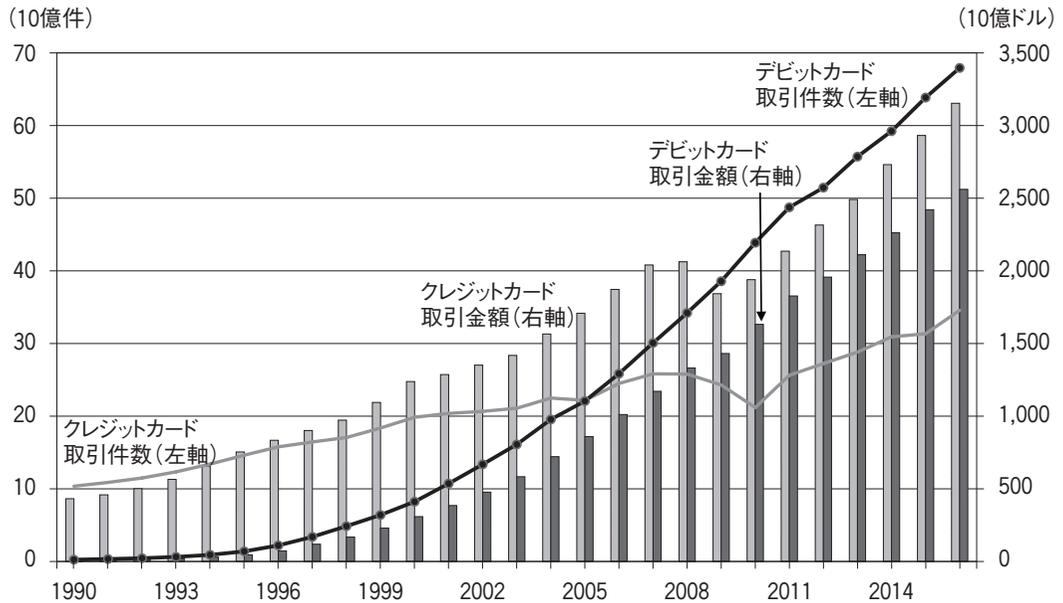
出所：Andrew Haughwout, Donghoon Lee, Joelle Scally, and Wilbert van der Klaauw [2017] “Just Released : More Credit Cards, Higher Limits, and . . . an Uptick in Delinquency,” Liberty Street Economics, Federal Reserve Bank of New York, August (New York Fed Consumer Credit Panel, Equifax) より作成。

## Ⅳ. アメリカにおけるデビットカード市場

### 1. デビットカード市場の拡大

アメリカのカード市場において、近年拡大しているのがデビットカードである。アメリカでデビットカードが使われ始めたのは1980年代である<sup>10</sup>。アメリカにおけるデビットカード取引金額は、1990年の87億ドルから2016年には2兆5,609億ドルへ、年率24.5%で拡大した【図表-6】。またデビットカード取引件数は、1990年の2.5億件から2016年には679.3億件へ、年率24.1%で拡大した。2006年にデビットカード取引件数は、クレジットカード取引件数を上回っている【図表-6】。

【図表-6】アメリカにおけるクレジットカードおよびデビットカードの取引件数と取引金額(1990-2016年)



注：アメリカ個人消費支出のうち、クレジットカードまたはデビットカードでの財・サービスの購入の支払件数と金額。

出所：The Nilson Report, Issue 729, 761, 847, 869, 890, 915, 939, 985, 1008, 1031, 1054, 1077, 1100, 1122より作成。

## 2. 消費者の支払い動向

アメリカにおけるデビットカード市場拡大の背景には何があるのでしょうか。消費者の視点から見てみよう。【図表-7】は、アメリカにおける支払手段の1件当たり取引金額を示したものである。クレジットカードの1件当たり取引金額は、1990年の41.7ドルから2016年の91.2ドルへと2.2倍に増加している【図表-7】。これは、消費者がクレジットカードの取引金額を増やしていったためである。また1件当たり取引金額は、現金が1990年の17.5ドルから2016年の32.3ドルへ、小切手が1990年の42.4ドルから2016年の79.9ドルへ、マネー・オーダーが1990年の68.4ドルから2016年の121.4ドルへ、それぞれ増加した。これに対し、デビットカードの1件当たり取引金額は、1990年の34.7ドルから2016年の37.7ドルへと、26年間で3ドルしか増加していない【図表-7】。これは、デビットカード取引金額が、1件当たり取引金額の増加ではなく、取引件数の増加によって拡大してきたことを示している。またデビットカードの利用拡大は、支払手段としてのクレジットカードを代替してきた訳ではないと考えられる。アメリカにおいては、クレジットカードの利用が拡大すると同時に、クレジットカードより小口の支払手段としてデビットカードの利用が加わって増加していったと考えられる。

【図表-7】 アメリカにおける支払手段の1件当たり取引金額（1990-2016年）

年	1件当たり取引金額				
	クレジットカード (\$)	デビットカード (\$)	現金 (\$)	小切手 (\$)	マネー・オーダー (\$)
1990	41.7	34.7	17.5	42.4	68.4
1991	42.2	34.2	18.1	42.7	88.2
1992	43.6	32.4	18.6	52.1	88.9
1993	45.8	32.4	19.2	60.9	84.3
1994	49.1	33.0	19.9	70.0	86.0
1995	51.5	32.9	19.9	71.6	87.4
1996	52.9	33.1	19.9	72.2	89.2
1997	54.8	35.0	20.0	75.7	89.4
1998	57.0	34.6	20.1	76.5	89.8
1999	59.6	36.0	20.3	77.1	91.4
2000	62.4	37.5	21.7	78.9	91.9
2001	63.1	35.9	23.0	78.1	92.4
2002	65.4	35.7	22.9	76.9	93.6
2003	67.2	36.2	25.1	76.6	104.1
2004	69.6	36.9	26.6	74.3	110.3
2005	77.0	38.9	27.8	72.8	113.9
2006	76.4	39.1	29.7	74.0	118.1
2007	79.0	38.9	31.1	76.6	120.6
2008	80.0	38.9	32.1	81.0	119.1
2009	75.8	37.1	30.5	82.3	119.4
2010	91.5	37.2	28.8	85.1	118.8
2011	83.3	37.5	33.0	83.4	121.6
2012	85.0	38.0	34.3	83.6	122.8
2013	86.4	37.9	33.8	80.0	120.0
2014	88.3	38.2	34.5	81.2	119.6
2015	93.5	37.9	31.9	81.0	121.7
2016	91.2	37.7	32.3	79.9	121.4

出所：The Nilson Report, Issue 729, 761, 847, 869, 890, 915, 939, 985, 1008, 1031, 1054, 1077, 1100, 1122より作成。

デビットカード利用増加の背景には、Eコマースの拡大など購買方法の変化がある。消費者がインターネットで多くの買い物をするようになり、カードを利用する機会が増加した。アメリカにおけるモバイル・ペイメントの利用調査によると、モバイル・ペイメントの支払手段（複数回答）として使われるのは、デビットカード56.4%、クレジットカード47.8%、銀行口座36.1%、ペイバルなどの非金融機関口座15.8%、プリペイド・デビットカード9.5%、携帯電話請求書への支払いチャージ3.3%であった<sup>11</sup>。モバイル・ペイメントの支払手段とし

では、デビットカードが最も多く利用されている。若年層を中心に、スマートフォンを通じて買い物をする機会が増え、クレジットカードだけでなくデビットカードの利用も広がっていったと考えられる。

またFRB（連邦準備制度理事会）は、Board of Governors of the Federal Reserve System [2016] *Consumers and Mobile Financial Services 2016*で、アメリカにおけるモバイル・バンキングの利用状況について調査を行っている。アメリカのモバイル・バンキング利用者が、銀行からモバイルフォンを通じてアラートを受け取っている項目で多いのは、第一にLow balance、第二にPayment dueであった<sup>12</sup>【図表-8】。アメリカの消費者が、銀行預金の残高とカード支払いのタイミングを気にしている様子が現れている。これは、クレジットカードでの支払いが延滞すると、自らのクレジットスコアに影響が出るためと考えられ、クレジット・ヒストリーを重視するアメリカの特徴とも言えよう。

【図表-8】アメリカにおけるモバイル・バンキング利用者へのモバイルフォンアラート(2015年11月調査)

Response	(%)
Low balance	52
Payment due	43
Deposit or withdrawal	43
Statement available notification	38
Fraud	36
Credit card balance	22
Saving reminders	7
Other	5

注：モバイルフォンと銀行口座を保有する回答者のうち過去12か月以内にモバイル・バンキングを利用し、金融機関からpush notification、text messageまたはe-mailを通じたアラートを受け取っている437名の回答。アラートの種類と受け取った人の割合（複数回答）。

出所：Board of Governors of the Federal Reserve System [2016] *Consumers and Mobile Financial Services 2016*, March, p.25, Figure12.

前述のように、クレジットカードの利用には、消費者のクレジットスコアが影響を与える。アメリカでは、クレジットスコアが低いあるいはクレジット・ヒストリーがない消費者は、クレジットカードを持つことができない。特に若年層は、クレジットスコアが低い場合も多く、クレジットカードの保有が難しいことから、信用審査の必要がないデビットカードの利用を増やしていったことが考えられる。時代背景を見ると、アメリカでは2005年に個人破産が急増した経緯がある。さらに2000年代は、アメリカの家計が住宅ローンを中心に債務を拡大させていった時期である。2000年代には、アメリカ家計における債務増加が顕著に見られ金融危機も発生したことから、クレジットカードによる債務増加を控える消費者が増えたことが考えられる。債務拡大に伴い、クレジット・ヒストリーの悪化を懸念した消費者は、クレジット・ヒストリーに傷が付かないデビットカードの利用を優先させたことも考えられる。

デビットカード利用は、支払手段としての利用だけでなく、消費者の債務残高やクレジット・ヒストリーの状況などにも影響を受けて拡大していったのである。

## V. アメリカ金融機関のカード戦略

### 1. ペイメントカードにおける世界的なポジション

続いてカード市場の増加を、金融機関の視点から見てみよう。世界のペイメントカード発行会社を比較すると、個人消費支出の規模が大きいアメリカや中国の会社が上位にある。内訳を見ると、デビットカード取扱高は中国が、クレジットカード取扱高はアメリカと中国が、クレジットカード残高はアメリカが上位にある【図表-9】。近年は、中国でデビットカードやクレジットカードに紐付いたモバイルでの支払方法が急速に広がっており、中国の金融機関が台頭している。歴史的にアメリカの金融機関は、クレジットカード発行を積極的に進めてきたため、クレジットカードの取扱高が相対的に多く、かつクレジットカード残高を多く抱えているという特徴がある。参考までに日本のカード会社では、クレジットカード取扱高で、三菱UFJニコスが20位、三井住友カードが21位、クレディセゾンが32位、クレジットカード残高で、三菱UFJニコスが25位、三井住友カードが32位、クレディセゾンが36位に位置している<sup>13</sup>。

【図表-9】世界のデビットカード・クレジットカード発行会社（2016年）

デビットカード取扱高			クレジットカード取扱高			クレジットカード残高					
順位	国	会社名	取扱高 (bil. \$)	順位	国	会社名	取扱高 (bil. \$)	順位	国	会社名	残高 (bil. \$)
1	China	China Construction	1,428.66	1	U.S.	American Express	674.67	1	U.S.	JPMorgan Chase	141.82
2	China	ICBC	1,013.30	2	U.S.	JPMorgan Chase	588.83	2	U.S.	Bank of America	101.56
3	China	Agricultural Bank	860.52	3	China	ICBC	379.85	3	U.S.	Citibank	94.50
4	China	Bank of China	462.12	4	China	China Construction	345.69	4	U.S.	American Express	92.43
5	China	China Merchants	332.83	5	China	China Merchants	335.47	5	U.S.	Capital One	90.43
6	U.S.	Wells Fargo	306.83	6	U.S.	Bank of America	311.29	6	China	ICBC	65.09
7	U.S.	Bank of America	298.93	7	U.S.	Citibank	288.57	7	China	China Construction	63.65
8	U.S.	JPMorgan Chase	272.47	8	China	Bank of Communications	269.61	8	U.S.	Discover	61.52
9	Venezuela	Banesco	253.83	9	China	Bank of China	256.31	9	China	China Merchants	58.92
10	U.K.	Lloyds Banking Group	218.30	10	U.S.	Capital One	250.22	10	China	Bank of Communications	44.33
11	Venezuela	BBVA Provincial	177.78	11	China	Agricultural Bank	195.98	11	China	Bank of China	43.53
12	France	Credit Agricole	148.41	12	China	China Everbright	190.82	12	China	China Guangfa	40.01
13	U.K.	RBS/NatWest	141.24	13	China	China Minsheng	183.79	13	U.S.	Wells Fargo	38.83
14	China	Bank of Communications	132.36	14	China	Ping An	167.78	14	China	Shanghai Pudong Dev.	38.41
15	U.K.	Barclays	123.95	15	China	China CITIC	160.51	15	U.S.	U.S. Bank	37.16

注：クレジットカード項目は、汎用の個人・法人クレジットカード、チャージカードによるクレジットカードショッピング取扱高と、汎用カードの年末残高。デビットカード項目は、汎用の個人・法人カードの取扱高。プリペイドカードを含む。

出所：The Nilson Report, November 2017, Issue 1120, p.8, Issue 1121, pp.10-11 より作成。

## 2. クレジットカード戦略

より詳細にアメリカ金融機関におけるクレジットカード事業について見てみる。アメリカのクレジットカード取扱高は、アメリカン・エクスプレスとJPモルガン・チェースの2社が特に多くなっている【図表-10】。クレジットカード取扱高世界トップのアメリカン・エクスプレスは、独自のビジネス・モデルで、カード利用額の多い顧客を囲い込んできた<sup>14</sup>。その結果、アメリカン・エクスプレスのクレジットカード1件当たり取扱金額は144.5ドル(2015年)と突出して高くなっている【図表-10】。

近年において、アメリカのクレジットカード市場では、シェア変動が起きている。アメリカ金融業界では、金融危機以降、不良債権や訴訟関連費用等の負担が相対的に少なかったJPモルガン・チェースの勢力が増しており、クレジットカード事業でもシェアを拡大している【図表-10、図表-11】。2015年のデータによると、JPモルガン・チェースのクレジットカード取扱件数は、業界首位となっている【図表-10】。

またアメリカのクレジットカード残高は、JPモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、アメリカン・エクスプレス、キャピタルワン、シティバンクの上位5社で全体の60%を超えている【図表-10】。

【図表-10】 アメリカのクレジットカード発行会社 (2015年)

順位	会社名	クレジットカード 取扱高	取扱高 構成比	取扱 件数	取扱 単価	順位	会社名	クレジットカード 残高	構成比	順位	会社名	クレジットカード 枚数	構成比
		(bil. \$)	(%)	(bil.)	(\$)			(bil. \$)	(%)			(mil.)	(%)
1	American Express	692.07	24.4	4.79	144.48	1	JPMorgan Chase	130.24	16.3	1	JPMorgan Chase	89.4	14.8
2	JPMorgan Chase	541.88	19.1	5.78	93.75	2	Bank of America	99.76	12.5	2	Capital One	84.2	13.9
3	Bank of America	297.27	10.5	3.44	86.42	3	American Express	98.33	12.3	3	Citibank	53.8	8.9
4	Citibank	227.97	8.0	2.54	89.75	4	Capital One	82.03	10.2	4	Bank of America	52.9	8.7
5	Capital One	210.33	7.4	2.78	75.66	5	Citibank	81.83	10.2	5	Discover	52.6	8.7
6	Discover	118.44	4.2	2.03	58.34	6	Discover	57.90	7.2	6	American Express	47.1	7.8
7	Wells Fargo	108.83	3.8	1.13	96.31	7	U.S. Bank	34.09	4.3	7	Synchrony Financial	27.3	4.5
8	U.S. Bank	107.86	3.8	1.01	106.79	8	Wells Fargo	28.42	3.5	8	Wells Fargo	22.4	3.7
9	Barclays	65.43	2.3	0.80	81.79	9	Barclays	23.04	2.9	9	U.S. Bank	20.0	3.3
10	Synchrony Financial	42.20	1.5	0.61	69.18	10	USAA	18.47	2.3	10	Barclays	15.2	2.5
11	USAA	38.86	1.4	0.57	68.18	11	Synchrony Financial	17.04	2.1	11	WEX	7.7	1.3
12	PNC	27.88	1.0	0.23	121.22	12	Navy FCU	10.76	1.3	12	Credit One	7.7	1.3
13	Comdata	25.53	0.9			13	PNC	5.95	0.7	13	USAA	7.2	1.2
14	Cabela's WFB	20.78	0.7	0.26	79.92	14	TD Bank	5.87	0.7	14	First National	6.4	1.1
15	WEX	17.45	0.6			15	First National	5.77	0.7	15	TD Bank	6.4	1.1
16	First National	14.42	0.5	0.17	84.82	16	Cabela's WFB	5.13	0.6		the rest	105.7	17.4
17	Navy FCU	13.98	0.5	0.22	63.55	17	Credit One	3.68	0.5		U.S. Total	606.0	100.0
18	TD Bank	11.49	0.4			18	Alliance Data	3.08	0.4				
19	Fifth Third	10.59	0.4			19	Fifth Third	3.00	0.4				
20	SunTrust	9.73	0.3			20	BB&T	2.33	0.3				
	the rest	229.42	8.1				the rest	84.15	10.5				
	U.S. Total	2,832.41	100.0	30.77	92.05		U.S. Total	800.87	100.0				

注：一部データに制限がある。Visa、Mastercard、アメリカン・エクスプレス、ディスカバーのブランド汎用カードによる、クレジットカードショッピング取扱高・取扱件数、年末残高および枚数。法人カードを含む。  
出所：The Nilson Report, February 2016, Issue 1081, pp.8-9, October 2016, Issue 1097, pp.8-10 より作成。

【図表-11】 アメリカのクレジットカード発行会社 (2007年)

順位	会社名	クレジットカード取扱高		取扱高構成比 (%)	取扱件数 (bil.)	取扱単価 (\$)	順位	会社名	クレジットカード残高		順位	会社名	クレジットカード枚数	
		(bil. \$)	(%)						(bil. \$)	(%)			(mil.)	(%)
1	American Express	445.32	23.3	3.69	120.7		1	Bank of America	164.19	19.4	1	Bank of America	123.6	17.4
2	JPMorgan Chase	316.61	16.6	3.31	95.7		2	JPMorgan Chase	150.46	17.7	2	JPMorgan Chase	107.7	15.2
3	Bank of America	263.45	13.8	2.86	92.1		3	Citigroup	110.57	13.0	3	Citigroup	102.5	14.5
4	Citigroup	222.81	11.7	2.56	87.0		4	American Express	96.80	11.4	4	Capital One	50.9	7.2
5	Capital One	105.87	5.5	1.16	91.3		5	Capital One	58.96	7.0	5	Discover	49.2	6.9
6	Discover	90.26	4.7	1.44	62.7		6	Discover	47.93	5.7	6	American Express	45.2	6.4
7	U.S. Bank	65.29	3.4	0.55	118.7		7	HSBC	31.00	3.7	7	HSBC	41.6	5.9
8	HSBC	41.28	2.2	0.44	93.8		8	Washington Mutual	27.24	3.2	8	GE Money	24.8	3.5
9	Wells Fargo	37.14	1.9	0.38	97.7		9	Wells Fargo	26.08	3.1	9	Target	21.4	3.0
10	GE Money	27.15	1.4	0.20	135.8		10	USAA Savings	17.04	2.0	10	Wells Fargo	15.3	2.2
11	USAA Savings	25.12	1.3	0.31	81.0		11	U.S. Bank	15.65	1.8	11	Washington Mutual	14.7	2.1
12	Washington Mutual	20.98	1.1	0.25	83.9		12	Target	8.13	1.0	12	U.S. Bank	10.3	1.5
13	Barclays	16.83	0.9	0.20	84.2		13	GE Money	7.45	0.9	13	Barclays	6.6	0.9
14	Target	12.99	0.7	0.18	72.2		14	Barclays	6.51	0.8	14	First National	5.7	0.8
15	Advanta	11.31	0.6	0.13	87.0		15	Advanta	6.35	0.7	15	USAA Savings	5.3	0.7
	the rest	207.71	10.9	2.96	70.2			the rest	73.93	8.7		the rest	83.8	11.8
	U.S. Total	1,910.12	100.0	20.62	92.6			U.S. Total	848.29	100.0		U.S. Total	708.6	100.0

出所：The Nilson Report, February 2008, Issue 896, p.1, p.9, November 2008, Issue 914, pp.8-11 より作成。

今回のアメリカでの現地インタビューによると、アメリカのクレジットカード業界において、特にカード獲得競争が激化している。そのため、クレジットカードの獲得コストが増加している。また金融機関にとって与信コストまで考慮すると、クレジットカード事業の収益性が低下したことが考えられる。各社部門別利益の開示基準が異なるため、必ずしも同じ基準ではないが、ニルソン・レポートはクレジットカード会社のカード部門関連利益を開示している。そのカード部門関連利益を見ると、JPモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、シティグループなどの大手米銀は、会社全体の税引前利益のうち1~2割程度をクレジットカード部門から上げている【図表-12】。しかし、2017年におけるクレジットカード部門の利益は、前年に比べ減少傾向にある【図表-12】。

【図表-12】 アメリカクレジットカード会社のカード部門関連利益 (2016-2017年)

会社名	部門名	カード部門関連税引前利益			会社全体税引前利益	カード部門関連税引前利益 / 会社全体税引前利益	
		2016年 (bil. \$)	2017年 (bil. \$)	前年比 (%)		2017年 (bil. \$)	2017年 (%)
JPMorgan Chase	Card, Merchant Services, and Auto	6.17	5.80	-6.0	35.90	16.2	
Bank of America	U.S. card business	4.19	3.86	-7.9	29.21	13.2	
American Express	U.S. Consumer Services business	3.88	2.80	-27.8	7.41	37.8	
Capital One	Domestic Card subsegment	3.24	2.71	-16.4	5.49	49.4	
Citigroup	North America Citi-Branded Cards and Citi Retail Services businesses	2.71	2.23	-17.7	22.76	9.8	
Discover	Direct Banking	3.55	3.39	-4.5	3.54	95.8	
U.S. Bancorp	Payment Services segment	2.11	1.87	-11.4	7.72	24.2	
Synchrony Financial	All	3.57	3.32	-7.0	3.32	100.0	

出所：The Nilson Report, January 2018, Issue 1124, pp.7-8 より作成。

アメリカ金融機関のクレジットカード戦略にも、変化が見られている。一つは、クレジットカードの獲得手法である。モバイルやインターネットなどデジタル・チャネルを多く活用してカード獲得を進めている。販売チャネルも含めてできるだけマーケティングコストをかけない形でカード獲得をする方向にある。もう一つは、高級路線へのシフトである。その顕著な事例が、JPモルガン・チェースのサファイア・リザーブ (Sapphire Reserve) カードである。サファイア・リザーブカードの年会費 (年間手数料) は450ドルであるが、ボーナスポイントが多く付けられる仕組みとなっている。またサファイア・リザーブカード会員の平均年収は18万ドル、平均FICOスコアは785、平均年間利用金額は39,000ドルと高い<sup>15</sup>。アメリカのクレジットカード業界において、カード利用額の多い顧客の獲得をめぐる競争が更に激化している。

さらに近年では、モバイル等を活用した新たな支払方法を導入する動きが見られている。JPモルガン・チェースは、モバイル決済サービスとしてチェース・ペイ (Chase Pay) を導入している。チェース・ペイは、JPモルガン・チェースが発行するデビットカードまたはクレジットカードの情報をスマートフォンに登録し、スマートフォンの画面に表示されたQRコードを店頭の決済端末に読み取らせることで決済を行うことができる<sup>16</sup>。チェース・ペイは、スターバックス、ウォルマート、ベストバイなどで利用することが可能である<sup>17</sup>。チェース・ペイを導入することにより、小売店はインターチェンジ手数料を軽減することができる<sup>18</sup>。モバイル決済などはITの活用により広がっており、新たな支払方法による顧客獲得競争が激化している。

### 3. デビットカード戦略

アメリカ金融機関は、歴史的にクレジットカード事業を強化してきた。クレジットカード事業においては、貸倒れリスクが発生するが、同リスク管理を行うことができれば金融業のなかでも高い収益を上げることができる。それにも関わらず、なぜアメリカ金融機関は、デビットカード事業を拡大させていったのであろうか。

デビットカードは、カード利用代金が即座に銀行口座から引き落とされるサービスである。そのため銀行は、デビットカード事業を、預金口座にもとづいた消費者向け銀行業の延長上に位置づけて展開してきた。アメリカのデビットカード取扱高を見ると、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン・チェースの3社が圧倒的に大きい【図表-13】。当然のことながら、預金口座数が多い大手銀行が上位に位置している。上位3社のデビットカード取扱高は、1社当たり2,000億ドルを超えている。なおアメリカの大手銀行のうちシティグループは、デビットカード取扱高上位に現れてこない。歴史的にシティグループは、ク

レジットカード事業を中心とした消費者信用業務を強化してきた。

【図表-13】 アメリカデビットカード発行会社（2015年）

順位	会社名	デビットカード取扱高 (bil. \$)	Top 50 構成比 (%)	デビットカード取扱件数 (mil.)	Top 50 構成比 (%)	デビットカード枚数 (mil.)
1	Bank of America	290.35	19.1	7,224	18.3	52
2	Wells Fargo	287.00	18.9	7,511	19.0	56
3	JPMorgan Chase	204.76	13.5	5,351	13.5	43
4	PNC	59.30	3.9	1,641	4.2	14
5	U.S. Bancorp (U.S. Bank)	59.06	3.9	1,617	4.1	28
6	USAA	46.30	3.0	1,235	3.1	8
7	The Bancorp Bank	39.99	2.6	988	2.5	86
8	Regions Bank	37.93	2.5	930	2.4	5
9	TD Bank	36.17	2.4	866	2.2	9
10	SunTrust Bank	32.00	2.1	784	2.0	6
Top 10 Total		1,092.86	71.9	28,145	71.2	307
11-50	Top 11-50	428.11	28.1	11,398	28.8	147
Top 50 Total		1,520.97	100.0	39,544	100.0	454

注：法人カード、プリペイドカードを含む。

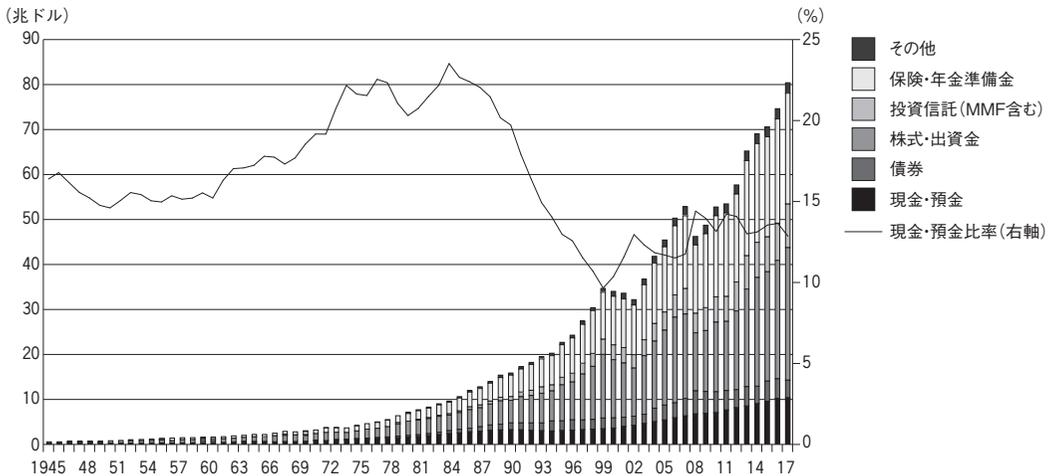
出所：The Nilson Report, April 2016, Issue 1084, pp.10-11 より作成。

それではアメリカ金融機関は、デビットカード事業をどのような経営戦略にもとづいて展開していったのであろうか。デビットカード戦略の背景について、以下の六点に分けて考察してみる。

第一は、営業面についてである。アメリカの家計が保有する金融資産残高を見ると、現金・預金の構成比は2017年末で12.9%と、日本やユーロ圏に比べて低くなっている【図表-14】。日本と違い、アメリカにおいて預金は銀行の安定的な資金調達源ではないのである。アメリカで1960年代後半から進行したインフレーションは、商業銀行と投資銀行の資金獲得競争を激しくした。メリル・リンチが1977年に開発したCMA（Cash Management Account）は、小切手の振出やクレジットカードの利用が可能であった。そのため商業銀行がクレジットカード業務を提供するだけでは、投資銀行との差別化を図ることができなかった。金利が自由化された1980年代、商業銀行はラテン・アメリカへの貸付等による不良債権問題に直面し、家計の銀行離れが進んでいった。アメリカ家計の金融資産残高を見ると、現金・預金の構成比は1980年代半ばから低下している【図表-14】。商業銀行は預金の獲得に苦慮していたのである。そのためアメリカの商業銀行は、預金者をつなぎとめるために様々なサービスの強化を進めてきた。デビットカードの発行が進められたのは1980年代以降である。デビットカードは、預金口座から即時に引き落とすことで支払いが完了する仕組みであることから、商業銀行にとっては、容易に提供できるサービスであった。アメリカでは、無利息預金の比率が

高いため、預金業務自体が収益に貢献している<sup>19</sup>。アメリカの商業銀行は、1950年代からクレジットカード業務の取組みを始めており、Visa、Mastercardを使った支払いのネットワークは既に形成されていた。そのため、これらVisa、Mastercardのネットワークを使う形で、デビットカードの利用を進めたのである。デビットカードは、商業銀行にとって預金者向けサービスの一つであったと考えられる。

【図表-14】 アメリカの家計金融資産残高と現金・預金比率（1945-2017年）



注：非営利組織を含む家計部門の残高。国内ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、パーソナル・トラストを含む。

出所：Board of Governors of the Federal Reserve System, *Financial Accounts of the United States*, Data Download Program, Statistical Release for Mar 08, 2018より作成。

第二は、コスト面についてである。銀行が現金を保有する際には、現金の維持・管理コストが発生する。アメリカでは支払いを行う際に、長きにわたり小切手が使われてきた。今回のアメリカでのヒアリングによると、小切手支払いに関わるコストは1取引当たり30～35セントかかるのに対し、電子決済支払いに関するコストは1取引当たり2セント程度に留まるとのことである。金融機関がデビットカード利用を促進したのは、現金の維持・管理コストや小切手処理に関わるコストを削減するためといった要因があった。金融機関にとっては、クレジットカード事業に比べデビットカード事業の収益性が低いとしても、コスト面においてデビットカード利用を促進する意義があったと考えられる。そのように考えると、アメリカでクレジットカード市場が先行して拡大し、それに加えデビットカードが普及していったことは理解できよう。

第三は、手数料についてである。FRBの調査によると、2009年におけるアメリカのデビッ

トカード取扱高（プリペイド含む）は1兆4,291億ドルであった。また2009年におけるアメリカのデビットカード手数料合計は162億ドルで、取扱高の1.15%に相当した<sup>20</sup>。2009年におけるデビットカード手数料は、取引1回当たり平均0.44ドルであった<sup>21</sup>。金融機関にとって、デビットカード事業は信用リスクを負っていない分、クレジットカード事業に比べ収益性は低い。しかし、アメリカの大手銀行は、デビットカード事業の拡大にともない規模の利益を追求し、デビットカード事業でも収益を上げている。アメリカ金融機関のなかで、特にデビットカード取扱高が多いのは、バンク・オブ・アメリカとウェルズ・ファーゴである【図表-13、図表-15】。バンク・オブ・アメリカのデビットカード取扱高は、クレジットカードと並ぶ規模にまで拡大している【図表-15】。またウェルズ・ファーゴにおいては、デビットカード取扱高がクレジットカード取扱高を上回っている【図表-15】。アメリカではDodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act（ドッド・フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法）のダービン条項<sup>22</sup>により、2011年10月に、100億ドル以上の資産を保有するデビットカード発行会社は、デビットカードのインターチェンジ手数料を取引1回当たり平均0.24ドルに制限された<sup>23</sup>。それでも2015年データで計算すると、バンク・オブ・アメリカは年間17億ドル超、ウェルズ・ファーゴは年間18億ドル超のデビットカード手数料を得ている<sup>24</sup>。一方、加盟店側からすると、クレジットカードに比べ手数料率の低いデビットカードの利用を促進する動きも見られる。アメリカでの現地インタビューによると、支払い時にクレジットカードは受け付けず、デビットカードのみしか利用できない加盟店も存在するとのことである。また近年では、カードにて家賃等の支払いも可能となっているが、クレジットカードで支払う際に、消費者が2%程度の手数料を支払わなければならない場合もあるとのこ

【図表-15】 アメリカ金融機関のクレジットカードおよびデビットカード取扱高（2015年）

会社名	クレジット		サイン デビット		PIN デビット		プリペイド					
	順位	Top 10 構成比	順位	Top 10 構成比	順位	Top 10 構成比	順位	Top 10 構成比				
		(bil. \$)	(%)	(bil. \$)	(%)	(bil. \$)	(%)	(bil. \$)	(%)			
JPMorgan Chase	2	541.88	22.9	3	126.30	20.7	3	65.61	18.1	5	12.85	41.3
American Express	1	692.07	29.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Bank of America	3	297.27	12.5	2	170.40	28.0	1	113.19	31.2	6	6.77	21.7
Wells Fargo	7	108.83	4.6	1	173.03	28.4	2	111.04	30.6	10	2.92	9.4
Citibank	4	227.97	9.6	14	17.10	2.8	12	8.53	2.3	11	2.78	8.9
Capital One	5	210.33	8.9	10	20.66	3.4	13	7.74	2.1	-	-	-
U.S. Bank	8	107.86	4.5	5	36.55	6.0	6	17.91	4.9	8	4.59	14.7
Discover	6	118.44	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
PNC Bank	12	27.88	1.2	4	36.90	6.1	4	21.28	5.9	16	1.12	3.6
USAA	11	38.86	1.6	6	28.20	4.6	5	18.00	5.0	26	0.10	0.3
Top 10 Total		2,371.39	100.0		609.14	100.0		363.30	100.0		31.13	100.0

注：法人カードを含む。ストア、オイル、その他専有カードを除く。表記の順位は、各項目の全米での順位。  
出所：The Nilson Report, May 2016, Issue 1086, p.10より作成。

とである。そのような場合、消費者は手数料のかからないデビットカードにて支払いを行っている場合が多い。

第四は、信用審査についてである。アメリカにおいて、金融機関がクレジットカードを発行するためには、クレジット・ヒストリーをもとにした信用審査が必要である。それに対しデビットカードは、預金口座残高さえあれば利用できるため、信用審査は不要である。アメリカの銀行は、預金者をつなぎとめる目的もあり、自行の預金者に対しデビットカードを発行し、その後、信用状態が良ければクレジットカードの利用を進める戦略を取るようになっていった。

第五は、信用リスクについてである。これは、上記の信用審査とも大きく関係している。アメリカの商業銀行を中心としたクレジットカード事業の拡大は、リボルビング残高の拡大をもたらした。アメリカの銀行は、クレジットカード事業の拡大にともない、その貸倒れリスクを負うようになっていった。アメリカの商業銀行において、貸倒償却率が最も高い貸付商品は、クレジットカードである。クレジットカードの貸倒償却率は、変動も大きく、金融危機が発生した後の2009年には10%を超えるまでに上昇した<sup>25</sup>。金融危機以降、アメリカの銀行は信用リスクを低減させていった。住宅ローンも含めたアメリカ家計における債務の拡大は、金融機関がクレジットカードではなくデビットカード事業を拡大する背景にあったと考えられる。信用リスクまで考慮した後のクレジットカード事業における収益性の低下があったのである。

第六は、Visaの戦略である。グローバルブランドを持つ会社のクレジットおよびデビットカード（プリペイドカード含む）を比較すると、Visa・デビットの取扱件数は896億件で圧倒的に多くなっている【図表-16】。Visa・デビットのカード枚数は20億枚を超え、Visa・クレジットのカード枚数の2倍に達している【図表-16】。クレジットカードの全世界での利用を可能にしたのは、Visa、Mastercardであると言ってよいが、VisaはMastercardと比較して、デビットカードの拡販にも注力している。Visaの戦略は、自社の決済ネットワークが世界中で広く利用されるように努めることである<sup>26</sup>。Visaとしては、クレジットカードの方がアセスメント（スイッチング）手数料が高いとしても、消費者がデビットカードをVisaのネットワークで利用してくれるのであれば、量的な拡大が見込める。Visaは、消費者のニーズに対応する形で、主にアメリカの銀行を通じ、デビットカードの利用を進めてきたのである。このようなVisaの戦略は、間接的にデビットカードの普及を後押ししたと考えられる。

【図表-16】 グローバルブランドカードの比較（2016年）

ブランド/カード	取扱高	構成比	取扱件数	構成比	カード枚数
	(bil. \$)	(%)	(bil.)	(%)	(mil.)
<クレジット>					
Visa	3,778.99	18.3	49.46	19.2	1,007.6
Mastercard	2,349.43	11.4	33.09	12.9	781.0
UnionPay	3,189.97	15.5	19.52	7.6	465.0
American Express	1,023.76	5.0	7.23	2.8	109.9
JCB	234.01	1.1	2.96	1.2	103.2
Diners Club/Discover	148.73	0.7	2.34	0.9	56.8
<デビット&プリペイド>					
Visa	3,403.02	16.5	89.56	34.8	2,079.3
Mastercard	1,165.01	5.7	34.20	13.3	887.9
UnionPay	5,312.70	25.8	18.81	7.3	5,660.0
合計	20,605.62	100.0	257.17	100.0	11,150.7

注：法人カードを含む。

出所：The Nilson Report, May 2017, Issue 1109, p.9より作成。

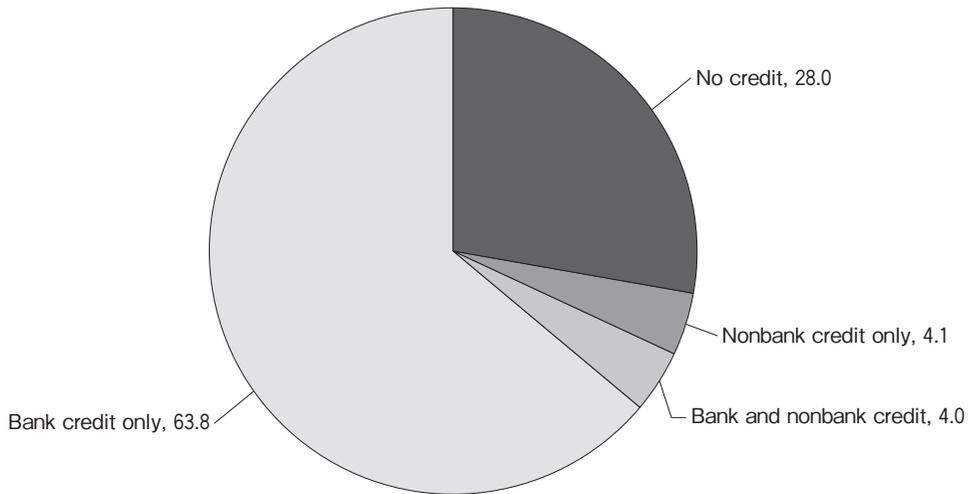
## Ⅵ. アンバンクトの人々の支払手段

これまで、アメリカのキャッシュレス事情について、クレジットカードおよびデビットカードに焦点を当てて見てきた。ただし、アメリカには、銀行口座を持たない、または銀行口座は持つが銀行以外からの金融商品やサービスに依存する人々も多く存在している。最後に、これらの人々の支払手段について見ておく。

2015年時点において、アメリカ全世帯のうち900万世帯（全世帯の7.0%）、1560万人の成人が、銀行口座を持たないアンバンクト（unbanked）の人々である。またアメリカ全世帯のうち2450万世帯（全世帯の19.9%）、5110万人の成人が、銀行口座は持つが銀行以外からの金融商品やサービスに依存するアンダーバンクト（underbanked）の人々である<sup>27</sup>。アメリカでは、銀行口座を維持するに際し、口座維持手数料が徴収される。銀行口座を持っていない最大の理由は、「銀行口座を維持するだけの十分な資金を持っていない」ことである<sup>28</sup>。

これに対し、アメリカ全世帯のうち銀行からクレジット（信用）供与を受けている割合は63.8%、銀行とノンバンクからクレジット供与を受けている割合は4.0%、ノンバンクからクレジット供与を受けている割合は4.1%であった【図表-17】。アメリカでは、銀行が中心となってクレジットを提供しているのが分かる。これは、アメリカで銀行が早くから家計および消費者への信用供与を手掛けてきたためである。一方、クレジット供与を受けられない家計の割合も28.0%ある【図表-17】。これまでも説明してきた通り、アメリカでクレジット供与を受けるためには、クレジット・ヒストリーが必要である<sup>29</sup>。

【図表-17】 アメリカにおいてクレジット（信用） 供与を受けている家計の割合（2015年、%）



注：調査において、モーゲージ、自動車ローン、その他のある種のノンバンク割賦貸付、親族・友人からの借入など、質問に含まれなかったクレジット商品については反映されていない。

出所：Federal Deposit Insurance Corporation [2016] *2015 FDIC National Survey of Unbanked and Underbanked Households*, Federal Deposit Insurance Corporation, October, p.8.

それでは、アンバンクド、アンダーバンクドの人々はどのような支払手段を使っているのでしょうか。アンバンクドの人々は、銀行口座を持っていないためデビットカードやクレジットカードの利用ができないが、その代替としてプリペイドカードを利用している。2015年調査におけるプリペイドカードの利用率は、銀行口座を活用しているフウリーバンクド（fully banked）が6.9%であったのに対して、アンバンクドは27.1%、アンダーバンクドは15.4%となっている<sup>30</sup>。一部アンバンクドやアンダーバンクドの層でも、プリペイドカードではあるがカード利用がされている。またアンバンクドの家計は、マネー・オーダーなどの代替的金融サービス（Alternative Financial Services）を多く利用している<sup>31</sup>。このような金融サービスは、多様性を持つアメリカ金融機関の一部が担っている<sup>32</sup>。

アメリカにおいては、近年、モバイル・バンキングの利用も広がっている。2015年調査におけるモバイル・バンキングの利用率は、銀行口座を活用しているフウリーバンクドが8.7%であったのに対して、アンダーバンクドは12.6%であった<sup>33</sup>。モバイル・バンキングの利用率は、アンダーバンクドの人々の方が高いのである。近年では、特に発展途上国において、銀行口座を保有しているものの銀行を活用できない消費者が、モバイル・バンキングを利用している。アメリカでも同様の傾向が見られており、アンダーバンクドの人々の支払手段は、今後変化していくことが考えられよう。

## Ⅶ. おわりに

歴史的にアメリカでは、小切手が広く利用されてきた。アメリカにおけるキャッシュレス化を推進した支払手段は、クレジットカードである。クレジットカードは、小切手や現金での支払いを代替していくはずであるが、最終的な支払いはカード発行銀行からの請求金額にもとづいて行われたため小切手と併存してきた。そのため、アメリカにおける支払手段の変化は、小切手からクレジットカードへの代替という単純なものではなかった。近年のアメリカにおいては、クレジットカードに加え、デビットカードの利用が拡大している。アメリカにおいてクレジットカードは、発明から半世紀以上が過ぎ消費者に相当程度普及してきたことは事実であるが、金融危機時を除いて市場としての拡大は続いている。デビットカード市場は、クレジットカード市場に上乘せする形で広がっているのである。その背景には、金融危機を経て信用リスクの低減を進めたアメリカ金融機関の戦略があった。

日本は、消費者の支払手段として小切手は利用されてこなかったが、アメリカと同様にクレジットカードが先行する形で普及してきた。近年の日本では、ブランドデビットカードを発行する金融機関が増え、デビットカードが普及し始めている。ただし、アメリカの歴史からすると、クレジットカードがデビットカードに置き換わっていくことは考えにくい。デビットカードの普及には、デビットカードを発行する銀行の収益化が前提となる。アメリカでデビットカード取扱高上位にあるバンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン・チェースの3社の取扱高は、1社当たり2,000億ドルを超えており、規模の利益が働いている。米銀は、当初、銀行口座保有者へのサービス拡充と現金の管理コストを低減するためにデビットカードの発行を進めた。その意味では、デビットカードは支払手段としての現金の代替を進めるものである。アメリカでクレジットカードに加えデビットカードの発行を進めたのは、同じ米銀であった。これは、クレジットカードとデビットカードが同じ機能を果たしているものではなく、金融機関が多様化する消費者のニーズに対応していった結果である。日本におけるキャッシュレス化は、多様化する消費者のニーズを把握すると同時に、それぞれの支払手段の役割を再考しながら進めていく必要があるのではないかと考えられる。

## [注]

- <sup>1</sup> Federal Reserve System [2016] は、*The Federal Reserve Payments Study 2016*において、支払手段の中でデビットカードの取引件数が最大の伸びを示していることを指摘している。詳しくは、Federal Reserve System [2016] *The Federal Reserve Payments Study 2016*, A Federal Reserve System publication, December, p.2を参照。
- <sup>2</sup> 川波洋一 [2017] 「キャッシュレス化の進展と現代の信用制度－「キャッシュレス社会研究会」設置の目的と問題意識－」『Consumer Credit Review』No.6、日本クレジット協会、3月、5-6頁。
- <sup>3</sup> Federal Reserve System [2016] は、Noncash Paymentsという表現を使っている。詳しくは、Federal Reserve System [2016] *The Federal Reserve Payments Study 2016*, A Federal Reserve System publication, December, p.2を参照。
- <sup>4</sup> アメリカの消費者における現金保有の動向については、Matheny, Wendy, Shaun O'Brien, and Claire Wang [2016] “The State of Cash : Preliminary Findings from the 2015 Diary of Consumer Payment Choice,” *Monetary and Economic Studies*, Federal Reserve Bank of San Francisco, Novemberを参照。
- <sup>5</sup> Federal Reserve System [2016] *The Federal Reserve Payments Study 2016*, A Federal Reserve System publication, December, p.4.アメリカにおける小切手の利用について詳しくは、Geoffrey R. Gerdes and Jack K. Walton II [2002] “The Use of Checks and Other Noncash Payment Instruments in the United States,” *Federal Reserve Bulletin*, Board of Governors of the Federal Reserve System, Volume 88, Number 8, 360-74, Augustを参照。
- <sup>6</sup> 例えば、アメリカにおけるATM現金引き出しの平均額は、2012年118ドルから2015年には122ドルへ増加している。詳しくは、Federal Reserve System [2016] *The Federal Reserve Payments Study 2016*, A Federal Reserve System publication, December, p.5を参照。
- <sup>7</sup> 詳しくは、前田真一郎 [2014] 『米国リテール金融の研究－消費者信用の歴史的発展過程－』日本評論社、91-95頁を参照。
- <sup>8</sup> 詳しくは、前田真一郎 [2014] 『米国リテール金融の研究－消費者信用の歴史的発展過程－』日本評論社、103頁を参照。
- <sup>9</sup> Andrew Haughwout, Donghoon Lee, Joelle Scally, and Wilbert van der Klaauw [2017] “Just Released : More Credit Cards, Higher Limits, and . . . an Uptick in Delinquency,” Liberty Street Economics, Federal Reserve Bank of New York, August.
- <sup>10</sup> World Economic Forum [2015] “The Future of Financial Services, Final Report,” June, p.29.なおVisaは、1975年にデビットカードの発行を始めている。Visaの歴史については、Visa HP資料 ([https://www.visa.co.jp/about-visa/our\\_business/history-of-visa.html](https://www.visa.co.jp/about-visa/our_business/history-of-visa.html)) を参照。
- <sup>11</sup> Board of Governors of the Federal Reserve System [2016] *Consumers and Mobile Financial Services 2016*, March, pp.65-66.
- <sup>12</sup> 銀行からLow balanceのアラートを受け取ったモバイル・バンキング利用者は、Low balanceとなった預金口座への資金移動や入金、消費支出の削減などを行っている。詳しくは、Board of Governors of the Federal Reserve System [2016] *Consumers and Mobile Financial Services 2016*, March, pp.25, 26, 70を参照。
- <sup>13</sup> The Nilson Report, November 2017, Issue 1120, p.8, Issue 1121, p.10.
- <sup>14</sup> 前田真一郎 [2004] 『米国金融機関のリテール戦略－「コストをかけないカスタマイズ化」をどう実現するか－』東洋経済新報社、第6章6「アメリカン・エキスプレスの生き方」参照。
- <sup>15</sup> JPMorgan Chase & Co. [2018] *JPMorgan Chase Strategic Update*, February 27, p.35.なおFICOスコアとは、クレジットビューローがフェア・アイザックのモデルを利用して計算するクレジット・スコアのこと。FICOスコアについて詳しくは、前田真一郎 [2014] 『米国リテール金融の研究－消費者信用の歴史的発展過程－』日本評論社、110-111頁を参照。
- <sup>16</sup> 淵田康之 [2017a] 『キャッシュフリー経済－日本活性化のFinTech戦略－』日本経済新聞出版社、46-48頁を参照。またチェース・ペイでは、ガソリンスタンドなど小売店のスマートフォン専用アプリと連携しての決済や、レストラン等のレシートに記載されたバーコードをスマートフォンで読取り決済を行う方法な

どがある。

- <sup>17</sup> 淵田康之 [2017a] 『キャッシュフリー経済－日本活性化のFinTech戦略－』 日本経済新聞出版社、47頁を参照。
- <sup>18</sup> なおJPモルガン・チェースは、Chase Netを通じてVisaのネットワークを借りてカード決済等を行っており、Visaに対してネットワーク利用料を支払っている。
- <sup>19</sup> 前田真一郎 [2004] 『米国金融機関のリテール戦略－「コストをかけないカスタマイズ化」をどう実現するか－』 東洋経済新報社、77頁を参照。
- <sup>20</sup> Board of Governors of the Federal Reserve System [2011] *2009 Interchange Revenue, Covered Issuer Cost, and Covered Issuer and Merchant Fraud Loss Related to Debit Card Transactions*, June, pp.6-7.
- <sup>21</sup> 前田真一郎 [2014] 『米国リテール金融の研究－消費者信用の歴史的発展過程－』 日本評論社、242頁、注20。詳しくは、Board of Governors of the Federal Reserve System [2011] *2009 Interchange Revenue, Covered Issuer Cost, and Covered Issuer and Merchant Fraud Loss Related to Debit Card Transactions*, Juneを参照。
- <sup>22</sup> 吉永高士 [2012] 「規制改革による米国金融業界の構造変化－日本の金融機関と米国金融業界の構造変化－」 『ITソリューションフロンティア』 2012年12月号、10-13頁。
- <sup>23</sup> Discover Financial Services [2016] *2016 Debit Issuer Study Executive Summary*, Pulse, August, p.5.なお2015年において、100億ドル以上の資産を保有しないデビットカード発行会社のデビットカードインターチェンジ手数料は取引1回当たり平均0.39ドルであった。
- <sup>24</sup> アメリカでは、バンク・オブ・アメリカなどがデビットカード会員に月会費を課すことを発表したが、消費者の猛反発にあい撤回した経緯がある。
- <sup>25</sup> 2009年にクレジットカードの貸倒償却率が急上昇した背景には、アメリカの家計がクレジットカードのみならず住宅ローンやホーム・エクイティ・ローンなど負債を拡大していった要因がある。したがって、近年においては家計の金融行動を詳細に見ていく必要が生じている。この内容については、Maeda, Shinichiro [2017] “The Financial Activities of Households, and US Financial Institutions”, *Personal Finance Research*, Japan Academy of Personal Finance, No.3を参照。
- <sup>26</sup> Visaは、自社の役割を示す歴史のなかで2010年以降を “Visa is Everywhere You Want to Be” と表現している。詳しくは、Visa [2017] *2017 Investor Day*, June 22を参照。
- <sup>27</sup> Federal Deposit Insurance Corporation [2016] *2015 FDIC National Survey of Unbanked and Underbanked Households*, Federal Deposit Insurance Corporation, October, pp.1-2.
- <sup>28</sup> Federal Deposit Insurance Corporation [2016] *2015 FDIC National Survey of Unbanked and Underbanked Households*, Federal Deposit Insurance Corporation, October, p.3.
- <sup>29</sup> 「現金払いをしても、即座に口座から利用額が引き落とされるデビットカードを利用しても信用履歴は改善されない。クレジットカードや各種ローンなど、毎月送付される請求書を遅滞なく支払うことでスコアが上昇する」(大橋陽「二分化された金融－低所得層の金融アクセスとフリンジ・バンキング－」谷口明丈・須藤功編 [2017] 『現代アメリカ経済史－「問題大国」の出現－』 有斐閣、277頁)。
- <sup>30</sup> Federal Deposit Insurance Corporation [2016] *2015 FDIC National Survey of Unbanked and Underbanked Households*, Federal Deposit Insurance Corporation, October, pp.28-30.
- <sup>31</sup> Federal Deposit Insurance Corporation [2016] *2015 FDIC National Survey of Unbanked and Underbanked Households*, Federal Deposit Insurance Corporation, October, p.34.マネー・オーダーは、決済用の銀行口座を持たない人々が公共料金や家賃、通信販売などの支払いに際してある種の領収書を得ようとする場合に用いられることが多い。また収入を受け取る場合にも用いられる。Alternative Financial Servicesについて詳しくは、Bradley, Christine, Susan Burhouse, Heather Gratton, and Rae-Ann Miller [2009] “Alternative Financial Services: A Primer,” *FDIC Quarterly*, Volume 3, No.1, Federal Deposit Insurance Corporationを参照。
- <sup>32</sup> 2003年のデータによると、マネー・オーダーを提供する大手3社は、Travelers Express、Western Union、U.S. Postal Serviceであった (The Nilson Report, September 2004, Issue 819, p.10.)

<sup>33</sup> Federal Deposit Insurance Corporation [2016] *2015 FDIC National Survey of Unbanked and Underbanked Households*, Federal Deposit Insurance Corporation, October, p.27.

---

#### [参考文献]

Andrew Haughwout, Donghoon Lee, Joelle Scally, and Wilbert van der Klaauw [2017] “Just Released : More Credit Cards, Higher Limits, and . . . an Uptick in Delinquency,” Liberty Street Economics, Federal Reserve Bank of New York, August (<http://libertystreeteconomics.newyorkfed.org/2017/08/just-released-more-credit-cards-higher-limits-and-an-uptick-in-delinquency.html>).

Bradley, Christine, Susan Burhouse, Heather Gratton, and Rae-Ann Miller [2009] “Alternative Financial Services : A Primer,” *FDIC Quarterly*, Volume 3, No.1, Federal Deposit Insurance Corporation.

Board of Governors of the Federal Reserve System [2011] *2009 Interchange Revenue, Covered Issuer Cost, and Covered Issuer and Merchant Fraud Loss Related to Debit Card Transactions*, June.

Board of Governors of the Federal Reserve System [2016] *Consumers and Mobile Financial Services 2016*, March.

Capgemini [2016] *2016 World Payments Report*.

Capital Performance Group and American Bankers Association [2017] *2017 Payment Strategy Survey* (<https://www.aba.com/Tools/Function/Payments/Documents/2017-Payments-Strategy-Survey.pdf>).

Citi GPS : Global Perspectives & Solutions [2016] *Digital Disruption, How FinTech is Forcing Banking to a Tipping Point*, March ([https://www.nist.gov/sites/default/files/documents/2016/09/15/citi\\_rfi\\_response.pdf](https://www.nist.gov/sites/default/files/documents/2016/09/15/citi_rfi_response.pdf)).

Citigroup Inc. [2017] *2016 Annual Report*.

Committee on Payments and Market Infrastructures [2014] “Non-banks in retail payments,” Bank for International Settlements, September.

Committee on Payments and Market Infrastructures [2016] “Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPMI countries,” Figures for 2015, December.

Discover Financial Services [2016] *2016 Debit Issuer Study Executive Summary*, Pulse, August ([https://www.pulsenetwork.com/pulse/documents/index/serveDoc.html?doc=Debit\\_Issuer\\_Study\\_2016\\_Electronic](https://www.pulsenetwork.com/pulse/documents/index/serveDoc.html?doc=Debit_Issuer_Study_2016_Electronic)).

Federal Deposit Insurance Corporation [2016] *2015 FDIC National Survey of Unbanked and Underbanked Households*, Federal Deposit Insurance Corporation, October.

Federal Reserve System [2014] *The 2013 Federal Reserve Payments Study : Recent and Long-Term Trends in the United States : 2000-2012*, July.

Federal Reserve System [2015] *Strategies for Improving the U.S. Payment System*, January.

Federal Reserve System [2016] *The Federal Reserve Payments Study 2016*, A Federal Reserve System publication, December.

Federal Reserve System [2017] *The Federal Reserve Payments Study : 2017 Annual Supplement*, A Federal Reserve System publication, December.

Geoffrey R. Gerdes and Jack K. Walton II [2002] “The Use of Checks and Other Noncash Payment Instruments in the United States,” *Federal Reserve Bulletin*, Board of Governors of the Federal Reserve System, Volume 88, Number 8, 360-74, August ([https://www.federalreserve.gov/pubs/bulletin/2002/0802\\_2nd.pdf](https://www.federalreserve.gov/pubs/bulletin/2002/0802_2nd.pdf)).

JPMorgan Chase & Co. [2018] *JPMorgan Chase Strategic Update*, February 27.

Maeda, Shinichiro [2017] “The Financial Activities of Households, and US Financial Institutions”, *Personal Finance Research*, Japan Academy of Personal Finance, No.3.

Mann, Ronald J. [2002] “Credit Cards and Debit Cards in the United States and Japan,” *Monetary and*

*Economic Studies*, January.

Matheny, Wendy, Shaun O'Brien, and Claire Wang [2016] "The State of Cash: Preliminary Findings from the 2015 Diary of Consumer Payment Choice," *Monetary and Economic Studies*, Federal Reserve Bank of San Francisco, November.

Rogoff, Kenneth S. [2016] *The Curse of Cash*, Princeton University Press (村上章子訳 [2017] 『現金の呪い－紙幣をいつ廃止するか?』日経BP社).

Visa [2017] *2017 Investor Day*, June 22.

Wang, Claire [2017] "Cash Holdings : A New View on Cash, 2015 Diary of Consumer Payment Choice," Cash Product Office, Federal Reserve System, June.

World Economic Forum [2015] "The Future of Financial Services, Final Report," June ([http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_The\\_future\\_of\\_financial\\_services.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_The_future_of_financial_services.pdf)).

川波洋一 [2017] 「キャッシュレス化の進展と現代の信用制度－「キャッシュレス社会研究会」設置の目的と問題意識－」『Consumer Credit Review』No.6、日本クレジット協会、3月。

谷口明文・須藤功編 [2017] 『現代アメリカ経済史－「問題大国」の出現－』有斐閣。

日本銀行 [2017a] 「BIS決済統計からみた日本のリテール・大口資金決済システムの特徴」決済システムレポート別冊シリーズ、2月。

日本銀行 [2017b] 「最近のデビットカードの動向について」決済システムレポート別冊シリーズ、5月。

日本銀行 [2017c] 「モバイル決済の現状と課題」決済システムレポート別冊シリーズ、6月。

日本クレジット協会 [2017] 「日本のクレジット統計2016（平成28年）版」、6月。

野村総合研究所 [2016] 「特集FinTechとは何か」『月刊知的資産創造』Vol.24、No.9、9月号。

野村総合研究所ICT・メディア産業コンサルティング部 [2015] 『ITナビゲーター2016年版』。

淵田康之 [2016a] 「送金・決済のイノベーションに向けた英米の取組み」野村資本市場研究所『野村資本市場クォーターリー』2016年夏号、第20巻第1号（通巻77号）、5-25頁。

淵田康之 [2016b] 「モバイルが変える米銀のリテール・ビジネス」野村資本市場研究所『野村資本市場クォーターリー』2016年夏号、第20巻第1号（通巻77号）、139-152頁。

淵田康之 [2017a] 『キャッシュフリー経済－日本活性化のFinTech戦略－』日本経済新聞出版社。

淵田康之 [2017b] 「銀行対FinTech－競争の構図」野村資本市場研究所『野村資本市場クォーターリー』2017年夏号、第21巻第1号（通巻81号）、5-19頁。

淵田康之 [2017c] 「決済インフラ革命－混迷する日本、革新する米英」野村資本市場研究所『野村資本市場クォーターリー』2017年秋号、第21巻第2号（通巻82号）、5-24頁。

前田真一郎 [2004] 『米国金融機関のリテール戦略－「コストをかけないカスタマイズ化」をどう実現するか－』東洋経済新報社。

前田真一郎 [2014] 『米国リテール金融の研究－消費者信用の歴史的発展過程－』日本評論社。

吉永高士 [2012] 「規制改革による米国金融業界の構造変化－日本の金融機関と米国金融業界の構造変化－」『ITソリューションフロンティア』2012年12月号、10-13頁。